



第6期 株主通信

2020年1月1日~6月30日

BUSINESS REPORT



日本創発グループ
JAPAN CREATIVE PLATFORM GROUP

We Craft Your Imagination.



変化する社会に柔軟に対応 新たなニーズに確かな「モノづくり」でお応えしてまいります。

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に罹患された方々に心よりお見舞い申し上げるとともに、医療現場をはじめ、事態の収束にご尽力いただいているみなさまに深く感謝申し上げます。

ここに株式会社日本創発グループ第6期 第2四半期(2020年1月1日～2020年6月30日)の事業の概要についてご報告申し上げます。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客さまが創造性(クリエイティブ)を表現するために必要とする多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しています。

当第2四半期連結累計期間におきましては新型コロナウイルス感染の広がりから、経済活動と社会生活の広い範囲で自粛が求められました結果、当社企業グループにおきましても、その業績に少なからずの影響を甘受せざるを得ない結果となりました。

感染収束への見通しが未だ不透明の中、生活様式そのものが変化していくことも想定されております。当社企業グループは社会の変化に迅速に対応し、お客さまにとって必要不可欠な企業集団としてあり続けるため、今後もクリエイティブサービス事業を軸にビジネス展開を積極的に推進し、株主のみなさまのご期待に応えるべく努力してまいります。

みなさまにおかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2020年8月

代表取締役社長

藤田 一郎

新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの影響

新型コロナウイルス(COVID-19)は、世界的な規模でその感染を拡大、人的にも経済的にも非常に深刻な状況をもたらしています。日本国内においても4月7日に緊急事態宣言が発出されるにいたって、景況感は一気に沈み込み、当社グループの各事業にも大小の影響を与えることとなりました。

緊急事態宣言は5月25日に全面解除され、感染防止と景気回復の両立を模索する段階へと移りましたが、首都圏を中心に再び感染者が増加、感染第2波への懸念から企業、消費者ともに活動を控えており、アフターコロナに向けての模索が続いています。

印刷・製造事業 および セールス・プロモーション事業

多くの経済活動が自粛されたことにもなってパンフレット、ポスターなどの商業印刷物や販促物に対する需要が減少いたしました。また、海外からの渡航が制限されたことによってインバウンド需要にも大きな打撃が生じ、今夏に開催される予定であったオリンピック・パラリンピックの延期が決定されたこともあって、見込まれていたセールスプロモーション活動の多くが先送り、または中止とされました。

その一方で定期出版物の受注は比較的安定して推移していたことと、新型コロナウイルスに関連した印刷物、自宅で過ごす時間が増えたことによる「すぐもり需要」として飲食物のデリバリーサービスや通信販売、オンライン飲み会などの伸長に支えられた需要増がみられましたが、大きく失ったマーケット需要を補完するまでにはいたりませんでした。

メーカー・OEM事業

デパートやショッピングモールなどの大型商業施設、映画館やテーマパークの休業、コンサート、演劇などの休演、来日観光客の減少などから土産物や販促グッズなどの需要が減少しました。

また、海外に製造を委託していた製品では、その手配や輸送などに影響が生じました。

デジタル・コンテンツ事業

当事業分野においてはテレワークへの移行も円滑に行われたこともあって、事業を継続する面での影響は軽微にとどまりました。また、需要が消失するような動きも特にみられず、むしろ感染防止策としてデジタル技術を活用することへの要望の高まりからwebページの制作、スマートフォンアプリの開発、AR・VR技術などで多くのお問い合わせをいただきました。

事業トピックス <新型コロナウイルス感染症への対応>

当社企業グループの取り組み

当社企業グループではお客さまへのサービス提供を継続することが社会的責任であるとの理念の下、お客さまや従業員の感染防止に最大限の注意を払いながら事業の継続に努めました。

従業員の感染防止策については、可能な限りテレワークや時差出勤、シフト勤務への転換を進め、健康面から特に配慮を要する社員は自宅待機といたしました。各事業所には消毒薬を備え、また全従業員およびその家族を対象に衛生マスク、携帯用消毒ジェルなどを支給し、職場内外でのマスクの着用、手洗い、消毒を徹底すると同時に、店頭では飛沫防止スクリーンや、営業時間の短縮、週末の休業日拡大などの対策を実施することで感染リスクを極力低減することに努めました。

こうして事業を継続させる一方、緊急事態宣言による影響を軽

減するための需要の掘り起こし、そして社会貢献につながる方策を模索いたしました。

田中産業株式会社では自社生産の抗菌PPを用いたフェイスシールドの開発に着手、いち早く医療現場にプロトタイプを提供、医療機関からの採用および追加発注をいただくことができました。また、カタオカプラセズ株式会社ではポリエチレンパッケージの製造技術を活かし、治療現場で不足する防護服に代わる衛生ポンチョを製造、6月末までに最大生産可能な数量を納品いたしました。他にも飛沫防止スクリーンや、人同士の距離を適切に保つ際の目安となる足跡ステッカー、抗菌マスクケース、抗菌シートシールなど、感染症の拡大阻止という社会的ニーズに対し、グループの持つ「多様性の底力」で取り組みました。



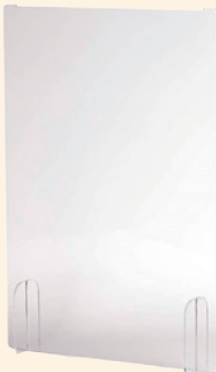
▼ TSフェイスシールド

自社製造の抗菌PPを利用して急遽開発、製造を進めました。
(田中産業株式会社)



▶ 飛沫防止用スクリーン

透明度の高いアクリル製、直接的な飛沫を防ぎます。
(株式会社あみューズ/
東京リスマチック株式会社)



▼ 衛生ポンチョ

ポリエチレンパッケージで培ってきたノウハウで短期間での開発、量産を実現。
(カタオカプラセズ株式会社)



▲ 抗菌マスクケース

今や必需品となったマスクを衛生的に保管するための抗菌マスクケース。
(田中産業株式会社)



デジタルコンテンツ技術への期待

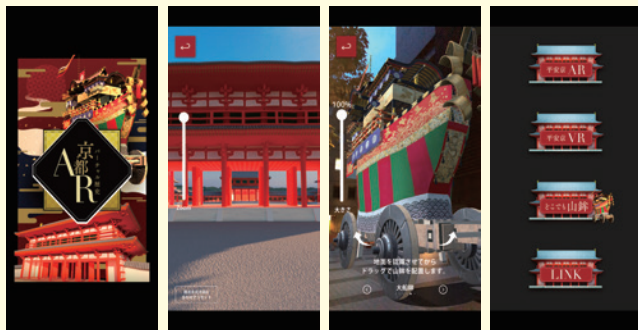
新型コロナウイルスは、感染防止のため、人同士の接触を減らすことを余儀なくし、私たちの生活様式に大きな変革を促すことになりました。一方、非接触でのコミュニケーションを実現する手段としてデジタル技術に大きな期待が寄せられることになりました。

多くの企業でテレワーキングが進んだこともその一例ですが、web会議などの技術は多くの教育機関が休校となったことで、教育現場でも広く活用されました。また接客が当然と考えられていた業種でも、スマートフォンのアプリケーションなどを活用した新たな営業スタイル、サービスが活用されています。同じ場所で、同じ時を過ごすことが重要な要素と捉えられていた音楽コンサートや演劇においても、一回の有料ライブ配信に数十万人ものファンが聴取するという事例も生まれ、新しいビジネスモデルの可能性が次々と

見出されています。

当社企業グループにおきましてはスマートフォンを活用したアプリケーションの開発、AR・VRといった仮想空間技術など、これまでの実績に対して改めて大きな関心が寄せられ、株式会社キヤドセンターでは、開催が困難になった展示会をweb上で実現するバーチャル展示会をいち早く提案、多くの企業さまからお問い合わせをいただいております。

コロナ禍をきっかけに生じたこのような流れは、感染収束後も後戻りせず、さらに進展していくものと考えられます。当社グループでは従来からの確かなモノづくりに最新のデジタル技術を融合し、新たなクリエイティブ表現、ソリューションをカタチにすることで、これからのニーズにいち早くお応えしてまいります。



▲スマートフォンアプリ「バーチャル歴史京都AR」

ARやVRを通じ、京都の歴史景観としての平安京の条里景観や祇園祭山鉾を視覚体験できるスマートフォンアプリ。「平安京AR」機能、「平安京VR」機能、「どこでも山鉾」機能、「LINK」の4つのコンテンツで構成されています。

本アプリは、立命館大学と株式会社キヤドセンターにより共同開発しました。
(株式会社キヤドセンター)

▼バーチャル展示会

展示会などの開催が困難な状況で、商談の機会を確保するために導入されました。web上の仮想空間にある会場内を自由に移動し、関心のある展示内容を閲覧することができます。
(株式会社キヤドセンター)



今期の事業概要

グループの概況

当第2四半期連結累計期間においては、1月に岡山県岡山市に本社を置く研精堂印刷株式会社を株式取得により連結子会社といたしました。また昨年グループに参画、持分法適用子会社としていた株式会社APホールディングスの株式を追加取得することにより、同社および株式会社アプライズを連結子会社といたしました。研精堂印刷株式会社の株式取得と同時期にグループ化した株式会社サン・エム・コーポレーションは重要性の観点から非連結子会社として持分法適用の範囲に含めることとし、明和物産株式会社については重要性を再検討した結果、連結の範囲から除外し持分法適用非連結子会社といたしました。

4月には茨城県水戸市に本社を置き、国内47都道府県の神社寺院に対して縁起物、授与品などを奉製している新日本工芸株式

会社の株式を取得、連結子会社といたしました。同社は6月に田中産業株式会社、株式会社APホールディングス、株式会社FIVESTARinteractiveの3社と共に、株式交換により100%完全子会社へと移行しております。

7月には学研プラス株式会社からメディア事業を承継、分割設立された株式会社ワン・パブリッシングの株式を取得いたしました。さらにCG映像の企画・制作の分野で高い評価を有する株式会社アエックスを持分法適用非連結子会社といたしました。

当社企業グループは、今後もめまぐるしく変化する経営環境に対応し、お客さまからのご要望にお応えしていくために、M&Aの活用、またグループ会社同士を有機的に連携させることで、継続的にソリューションの強化に努めてまいります。

MAKER・OEM

新日本工芸(株)

新日本工芸株式会社
縁起物・授与品の製造販売
茨城県水戸市河和田町3891

2020年4月参画
議決権比率:100%

<https://shinnihonkogei.co.jp>

1990年4月設立。茨城、仙台を拠点として、日本全国の神社寺院への縁起物、授与品の製造・販売をしています。その特色ある事業に当社グループのもつ多様なソリューションが取り入れられることによって、さらに付加価値の高い商品・サービスの提供が可能となります。全国を網羅した営業基盤はグループにとっても大きなメリットとなります。

DIGITAL CONTENTS

aex inc.

株式会社アエックス
CG映像の企画・制作・管理

大阪市中央区城見1-2-27
クリスタルタワー36F

2020年7月参画
議決権比率:79%

<http://www.aexinc.co.jp>

1993年9月設立。コンピュータグラフィックスを使用した映像の企画制作、自社コンテンツの企画制作とその管理を行っています。業界内で知名度の高い「ルミエール・ジャパン・アワード」において数々の賞を獲得するなど、作品には高い評価をいただいております。当社グループとの連携によって、互いの企業価値がさらに高まることを見込んでいます。

グループ初、出版・メディア企業の参画

当社企業グループは7月1日付けで学研プラス株式会社のメディア事業を承継する形で設立された株式会社ワン・パブリッシングの一部株式を取得、持分法適用関連会社といたしました。

同社はこれまでもスマートフォンの普及や高速大容量化が加速するネットワーク環境など、テクノロジーの進化や環境の変化でコンテンツの楽しみ方が激変している状況の中、読者・ユーザーのみなさまにフィットするコンテンツの作り方、届け方がいかにあるべきかという観点からメディア改革を進めてきました。アウトプットのスタイルを雑誌に限らず、出版物、電子書籍、ウェブメディア、SNS、イベントなど読者・ユーザーにとって最適な形にアレンジして、ワクワクするコンテンツをタイムリーに届けることを進めてきた結果、既に「GetNavi」では雑誌と非雑誌媒体の規模が同等となるまでに

なっています。

一方、当社企業グループはウェブやアプリの制作、AR・VRといったデジタルコンテンツの制作に対してのノウハウと多くの実績を有する上に、基幹事業である一般情報紙への印刷、特殊素材・立体物への印刷、さらにノベルティ、フィギュア、3Dプリンター造形といった「カタチあるモノ」へのクリエイティブ・ソリューションに強みをもっています。

同社が当社企業グループに参画、そして融合することは、お互いの長所を引き出し、多くのお客さまにとって、より魅力的な新しい形のコンテンツを楽しんでいただくことが可能となり、同時に、新たなシナジー効果創出につながるものと考えております。

PUBLISHING



ONE
PUBLISHING

株式会社ワン・パブリッシング

出版・WEBメディア事業

コンテンツマーケット事業

東京都品川区西五反田2-11-8

<https://one-publishing.co.jp>

2020年7月参画
議決権比率: 49%

2020年7月、株式会社学研プラスのメディア事業を会社分割する形で設立。「GetNavi」「CAPA」「ムー」「POTATO」「BOMB」「TVライフ」など、広く深く認知されている定期雑誌ブランドの活用と当社グループのクリエイティブソリューションを連携させ、デジタル広告・コンテンツマーケティング事業をさらに推し進めます。



▲雑誌「GetNavi」はWEB「GetNavi Web」と複数のメディアで展開

今期の事業概要

東京地区以外での拠点整備・構築

当社企業グループではグループ経営の利点を生かし、従来からグループ各社の製造拠点や営業拠点の集約、機能の統合を進めております。今期は大阪エリアにおいて株式会社キヤドセンター、株式会社サカモト、株式会社MGS各社の在阪拠点を大阪市中央区から同市西区の新オフィスへと移転いたしました。

当社企業グループが全国規模へと商圏の拡大を進めていくにあたり、在阪拠点としてのこれからの拡充、人員の増加に対応できるだけのフロア面積を確保し、事業所としての利便性の向上を図りつつ、同時に固定費の削減を実現いたしました。

当事業所は今後もグループ内での相互連携をさらに円滑にするための環境整備を進め、シナジー効果の創出を促します。

また、当社企業グループの拡大とともに、地方中核都市での拠

点構築を進めております。中京圏での株式会社あみューズ、株式会社アプライズに加え、1月にグループに参画となった岡山市に本社をおく研精堂印刷株式会社、昨年4月にグループに参画となった香川県高松市の株式会社スマイルは、創発グループ企業としてのスタートを切っています。また本年4月に参画となった新日本工芸は茨木県水戸市に拠点をおきつつ、日本全国47都道府県に製品を販売しています。

商圏の拡大をもたらす地方中核都市での拠点づくりは、これからも積極的に進めてまいります。



▲在阪3社の営業所が移転、なんばスミソウビル。



▲研精堂印刷株式会社(岡山県岡山市)



▲株式会社スマイル(香川県高松市)

営業・生産設備の再編

当第2四半期連結累計期間においては、東京都港区芝、千代田区九段下、同内神田、荒川区日暮里の各拠点においてグループ各社事業所の再配置を開始いたしました。株式会社アプライズ東京支社、研精堂印刷株式会社東京支店を多くのグループ会社が集結している九段下エリアの同一建屋に移転いたしました。また、今秋には今年7月からグループに参画した株式会社ワン・パブリッシングも、グループの主要拠点である港区芝と当社本社がある上野との2ヶ所に分かれて合流する予定になっています。これらの再編、再配置によって、グループ内における業務連携がさらに円滑なものとなり、シナジー効果の創出に大きく寄与するものと考えています。

生産および設備の面でも従来都内で行っていたアクリル製品の加工製造、DECOチョコ事業に関する生産設備を愛知県刈谷市の



▲QRコード決済の「ピペット ガチャ」、顔認識システムによる「スマイルガチャ」などカプセルトイ事業を展開するあみューズに、Decoチョコ事業を移管、集約。

株式会社あみューズ内に移設するとともに、関連業務を移管する予定であります。また、大量ロットの受注体制が整備された缶バッチ製造においても、印刷から抜き加工までを株式会社アプライズの磐田工場で、プレスから加工までをあみューズで行う生産体制へと変更する予定です。これらはそれぞれの立地条件、既存業務との関連性などもふまえて全体最適を図った結果です。また日経印刷株式会社と東京リスマチック株式会社、田中産業株式会社との間では印刷機や表面加工機の相互移設とともに、一部受託業務の移管を行うことで、製造装置の有効活用、業務効率向上を目指します。

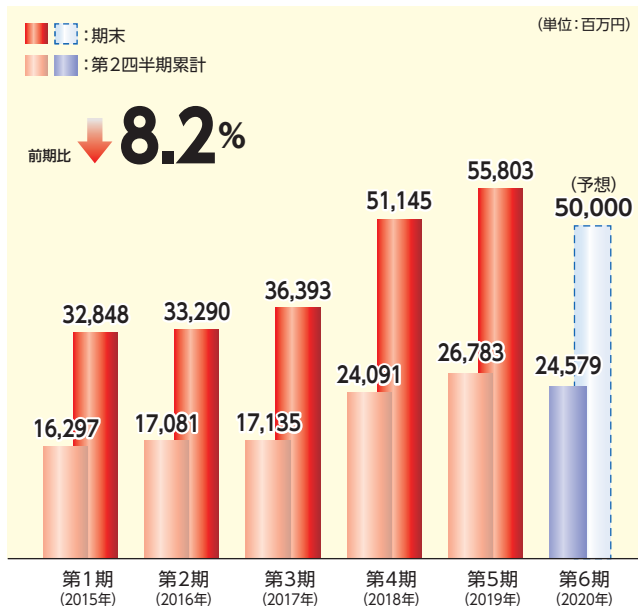
生産設備は新台の導入以外にも、稼働状況などを鑑み、機を逸することなく、グループを俯瞰した最適化を進めてまいります。



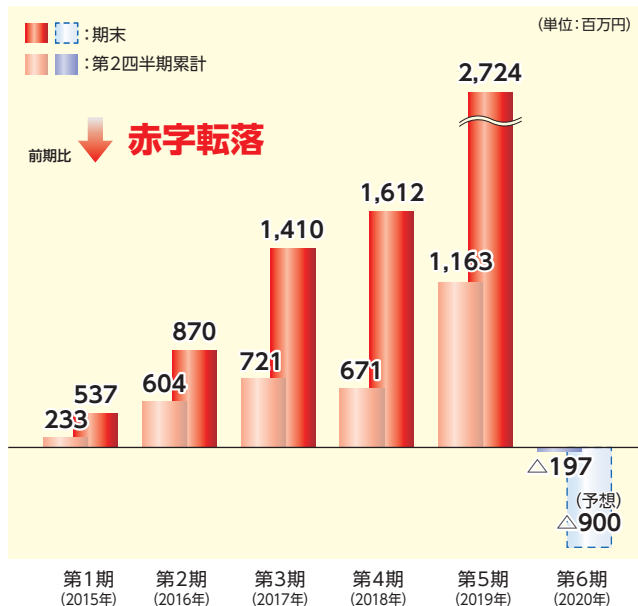
▲東京リスマチックから日経印刷へと移設される四六全判2色/2色両面機（写真は日経印刷株式会社既設の同型機）

連結業績ハイライト

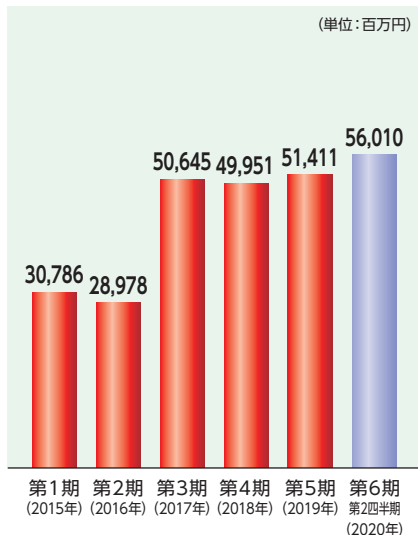
◆ 売上高



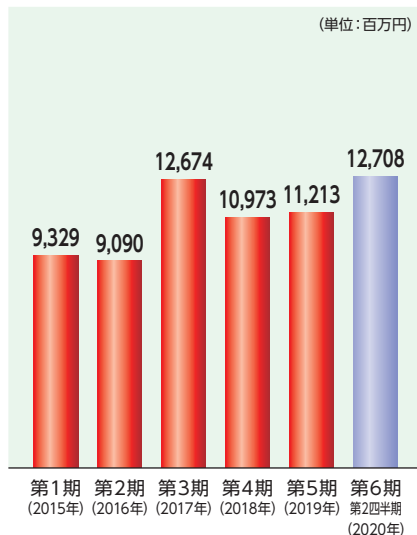
◆ 営業利益



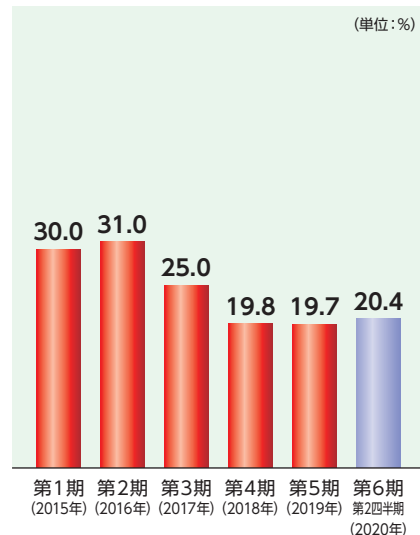
◆ 総資産



◆ 純資産

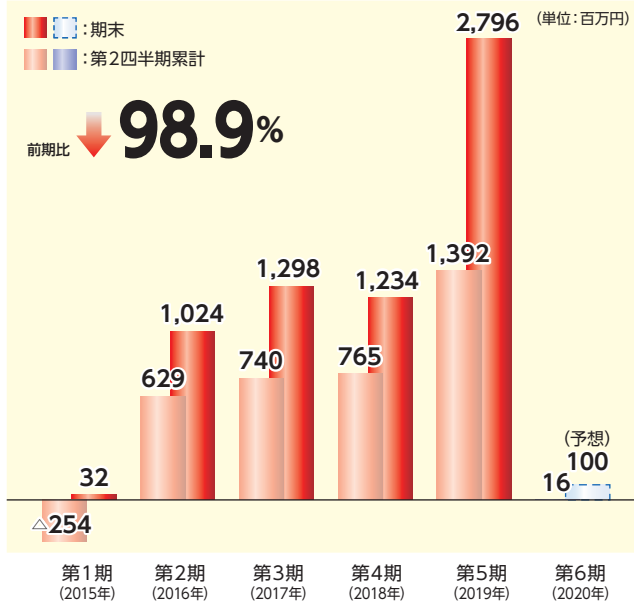


◆ 自己資本比率

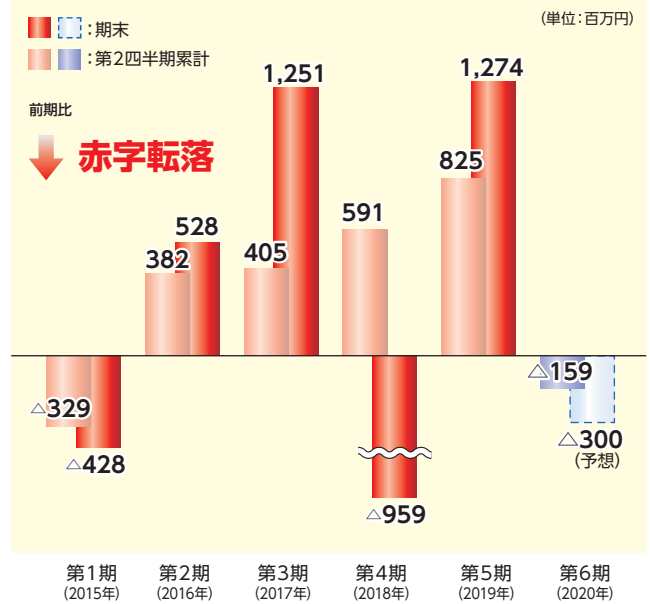


※ 第5期より、「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等の適用による表示方法の変更を行ったため、第4期の総資産については当該変更を反映した遡及修正を行っております。

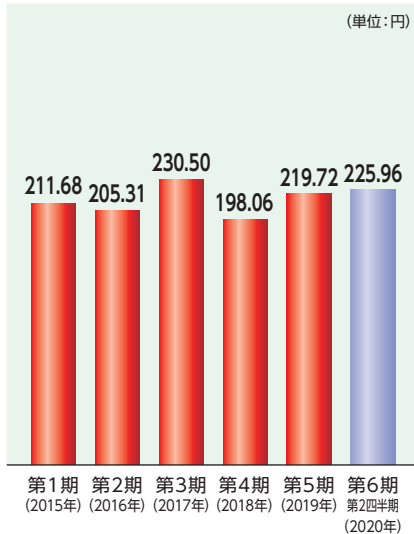
◆ 経常利益



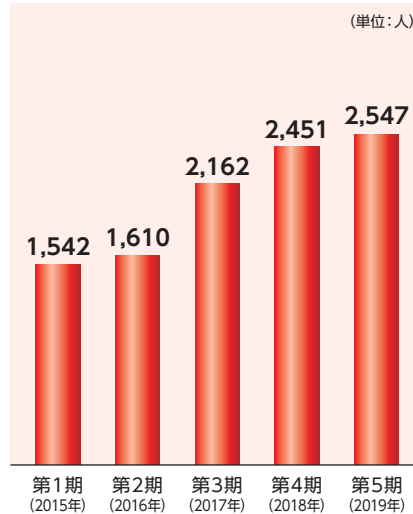
◆ 親会社株主に帰属する当期純利益



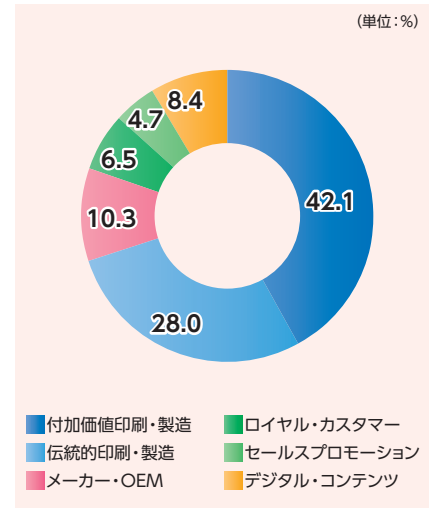
◆ 1株当たり純資産



◆ 従業員数



◆ 売上構成比



※ 2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第1期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定して

連結財務諸表

◆ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		科 目	前 期		当 期	
	2019年12月31日現在		2020年 6月30日現在			2019年12月31日現在		2020年 6月30日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	22,581	24,774	流動負債	30,382	33,877				
現金及び預金	7,141	11,760	買掛金	2,614	2,582				
受取手形及び売掛金	10,795	7,884	短期借入金	22,000	26,000				
短期貸付金	322	477	その他	5,768	5,295				
その他	4,322	4,652	固定負債	9,814	9,424				
固定資産	28,829	31,235	長期借入金	6,300	5,700				
有形固定資産	22,121	23,191	退職給付に係る負債	957	1,082				
建物及び構築物	6,401	6,465	その他	2,557	2,642				
機械装置及び運搬具	2,758	2,868	負債合計	40,197	43,302				
土地	12,385	13,151	(純資産の部)						
その他	575	705	株主資本	10,005	11,227				
無形固定資産	925	1,330	資本金	400	400				
のれん	86	478	資本剰余金	4,937	5,518				
その他	839	851	利益剰余金	6,826	6,429				
投資その他の資産	5,782	6,714	自己株式	△2,157	△1,120				
投資有価証券	3,532	4,025	その他の包括利益	109	178				
その他	2,249	2,689	累計額合計						
資産合計	51,411	56,010	非支配株主持分	1,098	1,302				
			純資産合計	11,213	12,708				
			負債及び純資産合計	51,411	56,010				

◆ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2019年 1月 1日から 2019年 6月30日まで	2020年 1月 1日から 2020年 6月30日まで
売上高	26,783	24,579
売上原価	19,016	18,244
売上総利益	7,767	6,335
販売費及び一般管理費	6,603	6,532
営業利益	1,163	△197
営業外収益	400	315
営業外費用	170	102
経常利益	1,392	16
特別利益	3	35
特別損益	93	82
税金等調整前当期純利益	1,302	△30
法人税等	424	98
非支配株主に帰属する当期純利益	52	29
親会社株主に帰属する当期純利益	825	△159

◆ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2019年 1月 1日から 2019年 6月30日まで	2020年 1月 1日から 2020年 6月30日まで
当期純利益	877	△129
その他有価証券評価差額分	74	80
繰延ヘッジ損益	△1	0
退職給付に係る調整額	△0	5
その他	△0	△0
その他の包括利益合計	72	85
包括利益	950	△43

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2019年 1月 1日から 2019年 6月30日まで	2020年 1月 1日から 2020年 6月30日まで
営業活動によるキャッシュフロー	2,162	2,838
投資活動によるキャッシュフロー	△2,372	△741
財務活動によるキャッシュフロー	1,328	2,551
現金及び現金同等物の増減額	1,117	4,646
現金及び現金同等物の期首残高	5,550	7,138
現金及び現金同等物の期末残高	6,778	11,751

◆ 連結株主資本等変動計算書 (2020年1月1日から6月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資 剩 余 金	利 剩 余 益 金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ジ ッ ク 損 益	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	400	4,937	6,826	△2,157	10,005	108	△3	3	109	1,098	11,213
当期変動額											
剰余金の配当			△237		△237						△237
親会社株主に帰属する 当期純利益			△159		△159						△159
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		22		70	93						93
連結子会社株式取得及び 株式交換に伴う増減 その他		527		966	1,493						1,493
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		31			31	63	0	5	68	203	272
当期変動額合計	-	581	△396	1,037	1,221	63	0	5	68	203	1,494
当期末残高	400	5,518	6,429	△1,120	11,227	171	△3	9	178	1,302	12,708

会社情報／株主メモ

■ 会社概要

商号	株式会社日本創発グループ
英文商号	JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd.
事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務
設立年月日	2015年1月5日
本社所在地	〒110-0005 東京都台東区上野3-24-6
資本金	400,000,000円
決算期	12月31日
会計監査人	PwCあらた有限責任監査法人
取引金融機関	みずほ銀行 三菱UFJ銀行 三井住友銀行
連結従業員数	2,547名(2019.12.31時点) ※臨時雇用者は含まれておりません。
顧問弁護士	荒山國雄法律事務所

■ 株式情報

証券コード	7814
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	55,271,736株
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行
決算期	12月31日
定時株主総会	3月

■ 役員

代表取締役会長	山川 昌夫
代表取締役社長	藤田 一郎
取締役	鈴木 隆一
取締役	林 基史
取締役	菊地 克二
取締役 監査等委員	野沢 佳津夫(社外)
取締役 監査等委員	瀬島 仁志(社外)
取締役 監査等委員	寺田 正主(社外)
取締役 監査等委員	篠崎 祥子(社外)
取締役 監査等委員	菅波 希衣子(社外)
取締役 監査等委員	徳田 佳代子(社外)

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
剰余金の配当の基準日	3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
公告方法	電子公告 URL: http://www.jcpg.co.jp/ ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-232-711(フリーダイヤル)

ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新のニュースや技術情報など、当社をご理解いただくためのさまざまな情報を提供しております。

URL <https://www.jcpg.co.jp>

日本創発グループ

検索



■ グループ中核概念

Vision

日本創発グループの存在意義／めざすこと

Mission

ビジョンの実現に向けて、
日本創発グループがなすべきこと

Value

ビジョンとミッションの下、
日本創発グループが
お客さまや社会に提供する価値

We Craft Your Imagination.

お客さまが羽ばたかせるご自身のイマジネーション。

私たちは、多様なリソースと先進技術を駆使して、それを確かなカタチにするお手伝いをしていきます。

チームワーク

お客さまのチームの一員との心持ちで最善を尽くし、ベスト・パートナーとなることをめざします。そのためにも、社内・グループ内のチームワークの強化に努めます。

プロの真心と技

私たちは、
お客さまのご満足と成功を願う真心と、
それを支える技を兼ね備えたプロフェッショナルです。

言い訳のない品質

納品物の品質はもとより、
企画段階からアフター・フォローまでのプロセスとスピードにおいても、
言い訳のない高い品質を実現します。

プラスαの追求

私たちの最大の喜びは、お客さまにご期待を越える成果をお届けし、
その笑顔を見ることが。もっとその笑顔に出会うため、私たちは自らを
鍛えながら、お客さまにとってのプラスαを追求し続けます。

我が事として

私たちは、目の前の一人ひとりのお客さまのご要望や目的、お悩みや
お困り事に真正面から向き合います。そして、そのご満足を我が事として、
丁寧に、一所懸命に追求します。

多様性の底力

私たちは、多様な個性、専門性、先進技術をもった人と会社が結びつき、
切磋琢磨している集団です。そこに息づく多様性、先進性、独創性を
いっそう発揮しながら、お客さまに新鮮な驚きをお届けしていきます。

新しいカタチ

私たちは、伝統的な印刷をさらに進化させつつ、想像力と先進デジタル
技術を駆使して、クライアントの想いを、今まで見たことのないカタチで
ターゲットの心に刻みつけていきます。

良き市民

私たちは、良き市民として、
お客さま、投資家、協力企業、業界、社員、さらには地域社会や環境に
対する責任を、誠意をもって、また積極的に果たしていきます。

表紙写真について

①	②	③
④	⑤	⑥
	⑦	⑧

- ① 建物の上から下げる大判の懸垂幕は遠い場所からも目を引き訴求力は抜群です。
- ② 背景とフレームを前後に配置、奥行ある表現を実現させたアクリルディスプレイ。
- ③ 映像からシミュレーションまで、あらゆるデジタルコンテンツ向けに最適化された高精細3D都市データをアイレベルまで表現した「REAL 3DMAP plus Shibuya」での一風景。
- ④ ゲーム画面の中で生き生きと動くキャラクターも、クリエイターの感性と技術に支えられて産み出されます。
- ⑤ 素材、色、寸法、そして使用感。ポーチを実際に使う人のことを考えて細かい仕様が決められていきます。
- ⑥ 最大2mまでの等身大ポスターも高品質なオフセット印刷機で作れます。もちろん大量生産にも対応可能です。
- ⑦ マジックプリペイトは美しい写真やイラストの再現が可能なフロアマット。店舗や施設を鮮やかに演出します。
- ⑧ 透明感のあるアクリルにLED照明を組み合わせた展示用什器。下からの照明でアイキャッチ効果もさらに高まります。

株式会社 日本創発グループ

〒110-0005 東京都台東区上野3-24-6

TEL.03-5817-3061

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォント
を採用しています。